

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,230,824	固定負債	901,208
有形固定資産	1,076,647	地方債	804,976
事業用資産	257,463	長期未払金	202
土地	137,422	退職手当引当金	95,958
立木竹	3	損失補償等引当金	67
建物	267,131	その他	5
建物減価償却累計額	△ 156,126	流動負債	65,911
工作物	8,364	1年内償還予定地方債	55,837
工作物減価償却累計額	△ 2,887	未払金	182
船舶	1,873	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 685	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,376
航空機	-	預り金	1,516
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	967,119
その他減価償却累計額	△ 3	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,371	固定資産等形成分	1,264,599
インフラ資産	809,589	余剰分(不足分)	△ 962,312
土地	354,179		
建物	14,079		
建物減価償却累計額	△ 7,794		
工作物	663,980		
工作物減価償却累計額	△ 262,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,945		
物品	18,532		
物品減価償却累計額	△ 8,937		
無形固定資産	523		
ソフトウェア	519		
その他	3		
投資その他の資産	153,654		
投資及び出資金	105,820		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,231		
長期貸付金	17,417		
基金	29,268		
減債基金	9,859		
その他	19,410		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 82		
流動資産	38,583		
現金預金	15,849		
未収金	806		
短期貸付金	1,992		
基金	19,965		
財政調整基金	12,085		
減債基金	7,880		
棚卸資産	24		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 54		
資産合計	1,269,407	純資産合計	302,287
		負債及び純資産合計	1,269,407

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,694億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,096億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,575億円となっています。

負債合計は9,671億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,012億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が659億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は3,023億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	383,238
業務費用	190,976
人件費	116,135
職員給与費	98,923
賞与等引当金繰入額	8,376
退職手当引当金繰入額	5,708
その他	3,128
物件費等	63,616
物件費	24,699
維持補修費	17,599
減価償却費	21,296
その他	23
その他の業務費用	11,225
支払利息	4,850
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,375
移転費用	192,262
補助金等	178,609
社会保障給付	6,557
他会計への繰出金	5,880
その他	1,216
経常収益	14,140
使用料及び手数料	6,364
その他	7,776
純経常行政コスト	△ 369,098
臨時損失	551
災害復旧事業費	306
資産除売却損	88
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	157
臨時利益	290
資産売却益	290
その他	-
純行政コスト	△ 369,359

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,832億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は141億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,691億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,694億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	273,596	1,248,541	△ 974,946
純行政コスト(△)	△ 369,359		△ 369,359
財源	397,882		397,882
税収等	311,283		311,283
国県等補助金	86,599		86,599
本年度差額	28,523		28,523
固定資産等の変動(内部変動)		15,889	△ 15,889
有形固定資産等の増加		36,934	△ 36,934
有形固定資産等の減少		△ 23,842	23,842
貸付金・基金等の増加		12,227	△ 12,227
貸付金・基金等の減少		△ 9,430	9,430
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	168	168	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	28,692	16,058	12,634
本年度末純資産残高	302,287	1,264,599	△ 962,312

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

2年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,694億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、2年度末の純資産残高は3,023億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	365,392
業務費用支出	173,130
人件費支出	119,895
物件費等支出	44,396
支払利息支出	4,850
その他の支出	3,988
移転費用支出	192,262
補助金等支出	178,609
社会保障給付支出	6,557
他会計への繰出支出	5,880
その他の支出	1,216
業務収入	392,197
税金等収入	312,945
国県等補助金収入	65,168
使用料及び手数料収入	6,481
その他の収入	7,604
臨時支出	306
災害復旧事業費支出	306
その他の支出	-
臨時収入	5,999
業務活動収支	32,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	87,569
公共施設等整備費支出	36,319
基金積立金支出	11,428
投資及び出資金支出	401
貸付金支出	39,420
その他の支出	-
投資活動収入	62,752
国県等補助金収入	15,433
基金取崩収入	8,301
貸付金元金回収収入	38,492
資産売却収入	526
その他の収入	-
投資活動収支	△ 24,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	108,299
地方債償還支出	108,299
その他の支出	0
財務活動収入	104,108
地方債発行収入	104,108
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,191
本年度資金収支額	3,489
前年度末資金残高	10,805
本年度末資金残高	14,294
前年度末歳計外現金残高	1,516
本年度歳計外現金増減額	39
本年度末歳計外現金残高	1,555
本年度末現金預金残高	15,849

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

2年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は325億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は248億円の赤字、県債などの財務活動収支については、42億円の赤字となり、その結果、2年度の資金収支額は35億円の黒字、年度末資金残高は143億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。